

I. 調査の概要

1. 調査目的

「ボランティア元年」と言われた阪神・淡路大震災から 25 年を迎えるにあたり、県民ボランティア活動を行っている団体やグループの実態や課題、ニーズ等を把握するとともに、これまでの兵庫のボランティア活動等の取組を評価し、今後の支援方策を検討するための基礎資料とする。

本調査は、昭和 59 年度から実施し、今回で第 9 回目となる(前回調査は平成 26 年度)。

県民ボランティア活動実態調査実施状況

年度	調査対象者数	有効回答数	有効回答率(%)	調査時期	
第1回	昭和 59 年度	1,698	1,049	61.8	昭和 60 年 1 月
第2回	昭和 63 年度	2,391	1,594	66.7	昭和 63 年 10 月～11 月
第3回	平成 4 年度	3,811	2,991	78.5	平成 5 年 1 月
第4回	平成 8 年度	5,196	3,859	74.3	平成 9 年 1 月～2 月
第5回	平成 12 年度	8,208	4,829	58.8	平成 12 年 11 月～12 月
第6回	平成 16 年度	8,785	5,547	63.1	平成 16 年 11 月
第7回	平成 21 年度	5,000	2,206	44.1	平成 21 年 11 月
第8回	平成 26 年度	5,000	2,642	52.8	平成 26 年 7 月

(注 1) 昭和 59 年度から平成 8 年度まではボランティア活動動向調査、平成 12 年度から県民ボランティア活動実態調査。

(注 2) 昭和 59 年度調査では対象数は明示されていないが、県内ボランティアグループ数を 1,698 としていたので、これを対象数とした。

(注 3) 平成 21 年度調査以降は、調査対象の中から 5,000 団体を無作為抽出した。

2. 調査対象

県内で活動しているボランティア活動団体から無作為抽出した 5,000 団体

本調査では、「ボランティア活動」とは、次のいずれの項目にも該当するものをいう。

- ① 県民が行い、又は県民のために行う活動であること
- ② 自発的で自律的な活動であること
- ③ 不特定かつ多数の利益の増進に寄与する営利を目的としない活動であること
- ④ 宗教活動・政治活動を主たる目的とする活動等でないこと

母集団名簿は、県内市区町社会福祉協議会への登録団体及び県内 N P O 法人名簿(令和元年 5 月 31 日現在)から重複を除外して作成した(7,824 団体)。

3. 調査方法

郵送によるアンケート調査(回答者へ直接送付、回答者から直接返送)

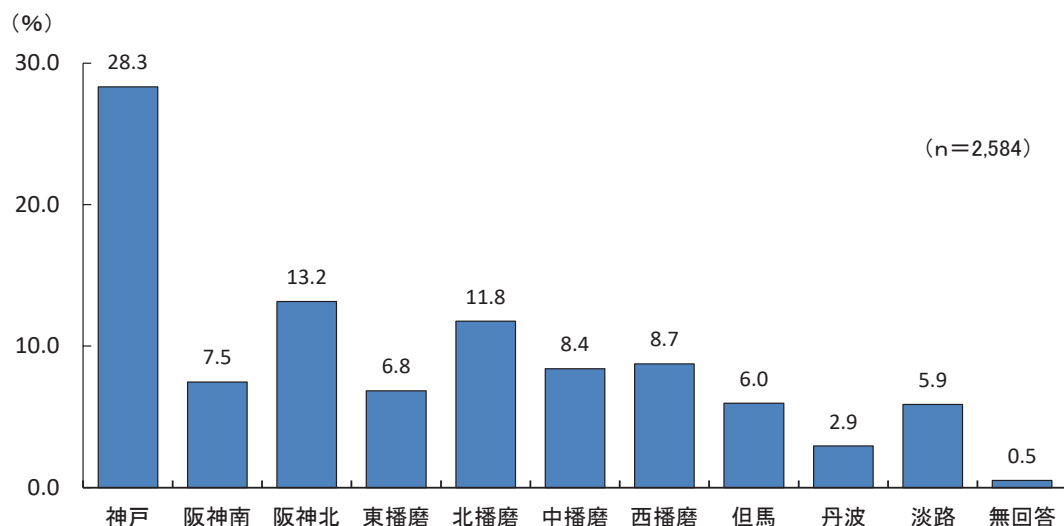
4. 調査時期

令和元年 8 月

5. 回答状況

調査対象数	有効回答数	有効回答率
5,000 団体	2,584 団体	51.7%

地域（県民局）別 回答のあったグループ・団体



地域別の有効回答率をみると、西播磨地域が 65.3%と高く、阪神南地域及び中播磨地域が 44.7%と低くなっている。

回答状況（地域別）

地域名	地域内市町名	調査対象数	有効回答数	有効回答率(%)
神戸	神戸市	1,624	732	45.1
阪神南	尼崎市 西宮市 芦屋市	432	193	44.7
阪神北	伊丹市 宝塚市 川西市 三田市 猪名川町	608	340	55.9
東播磨	明石市 加古川市 高砂市 稲美町 播磨町	332	177	53.3
北播磨	西脇市 三木市 小野市 加西市 加東市 多可町	519	304	58.6
中播磨	姫路市 神河町 市川町 福崎町	486	217	44.7
西播磨	相生市 たつの市 赤穂市 宍粟市 太子町 上郡町 佐用町	346	226	65.3
但馬	豊岡市 養父市 朝来市 香美町 新温泉町	280	154	55.0
丹波	篠山市 丹波篠山市	126	76	60.3
淡路	洲本市 南あわじ市 淡路市	247	152	61.5
無回答		—	13	—
合計		5,000	2,584	51.7